

平成 26 - 27 年度
日常調査報告書

テーマ

「基礎的学力の向上とこれからの学校経営の在り方」

「介護保険の実態とこれからの高齢福祉について」

平成 28 年 3 月
教育福祉常任委員会

教育福祉常任委員会 日常調査報告

一年前の第 364 回議会定例会において、当常任委員会の日常調査の中間報告をしました。取り組みのテーマは、教育に係る「基礎的学力の向上とこれからの学校経営のあり方」、福祉に係るテーマとして、「介護保険の実態とこれからの高齢福祉について」でした。

改めて、その報告内容を顧みますと、教育に関しては、「確かな学力の育成」「豊かな心の育成」「健康な体づくりの推進」「地域に開かれた学校づくり」という本町の学校教育の方針を確認し、目標達成の為、小中一貫教育指導計画の方向性を探る所管事務調査で、長野県佐久穂町の先例に学んだ研修内容を報告しています。そのページをめくると、9 年間を見通した系統的指導、独自英語教育の課程と ALT の活用、キャリア教育につながるふるさと学習を柱とし、取り組みを支える組織は「小中一貫教育推進協議会」であり、その構成は、PTA や各種団体で、地域の人材資源が核になっていました。

さて、本年度はこの調査を基に、更に同様な取り組みを展開している茨城県つくば市の事例に学んできたことは、先の定例会で報告済みであります。つくば市は、「子どもの成長の連続性の保証」「中一ギャップの解消」「学校適正規模への対応」等の事由から小中一貫

教育を掲げ、児童生徒の心身の発達に合わせて、4・3・2年の区切りを取り入れ、柔軟・効率的な学習課程の編成を行ない、次世代を担う子供達がこれからの知識基盤社会に求められる能力を養うため、「つくばスタイル科」を設け、客観的思考力、自己認識力、想像力、言語力、協働力、ICT活用力、地域や国際社会への市民性等を高めようとしていました。

以上の調査から、当教育福祉常任委員会としては、社会の活性化の基本は教育の振興にある。とする共通認識に立ち、事項について提案と今後の取り組みの課題としたいと考えました。

よって、小中一貫教育の進展、地域に開かれた学校づくりを踏まえ、町ぐるみ教育の理解を深める為 ①地域との連携を図る地域教育力の醸成 ②高根沢町独自のカリキュラムの策定 ③ふるさとの学習（キャリア教育の積極的な取り組み）であります。

次に、「介護保険事業とこれからの高齢福祉の取り組みについて」に触れます。

平成26年度は、医療と介護のまち、長野県佐久市を訪ね、この研修の報告は既に済んでおりますが、地域包括ケアシステムのモデル事業に取り組んでいた事例を改めて振り返ってみます。特色は、何

と云っても団塊の世代が 2025 年に 75 歳に到達することを見据えた介護保険への取り組みである「地域包括ケアシステムへの対応でした。行政と病院、そして、介護施設の連携体制が築かれており、地域包括ケア委員会の構成は、あらゆる公的団体、社会福祉協議会、介護事業所の代表者で構成され、その許になる高齢福祉課に保健師、看護師の OB が採用され、3 か年かけての高齢者基本調査が実施されていたことが思いだされます。

その後、昨年 8 月には、茨城県神栖市を訪ね、「介護予防と生活支援」は地域包括ケアシステム構築に向けて避けて通れない課題として捉え、高齢者が自分らしく暮らし続けるためには、地域や家庭の中で何らかの役割を持ちながら生活することが大切ということを概念に、新たな生活援助の担い手として、元気な高年齢者に活躍してもらえる仕組みづくりを検討していました。そのキーパーソンは、生活支援コーディネーターを配置して、地域の実状と地域資源の開拓に資していることでした。

これらのことから、本町でも第 6 期の介護保険事業における介護予防給付が、平成 28 年度から新しい介護予防・日常生活支援総合に移行することになります。

これを踏まえ、当教育福祉常任委員会では、これまでの調査を基にして次の事柄について提案するとともに今後の活動課題にしたいと思いをします。

① 人材活用 ア、生活支援コーディネーターの配置

イ、住民及び元気な高齢者のボランティア活用

② 地域資源 高齢者の居場所づくり（空き家・空き店舗の活用）

③ 医療・介護・地域社会の連携を図る「地域ケア委員会」の組織づくり

④ 認知症初期集中支援チームの設置と地域における「認知症サポーター」の養成

以上、提案と今後の取り組みの課題を申し上げて、今期の教育福祉常任委員会のまとめとします。